

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社CLホールディングス
(旧会社名 株式会社レッグス)

【英訳名】 CL Holdings Inc.
(旧英訳名 LEGS COMPANY, LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長兼管理本部長 野田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長兼管理本部長 野田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 23,226,186 (7,294,665)	22,880,634 (8,279,012)	31,991,153
税引前四半期(当期)利益	(千円) 1,710,452	623,049	1,978,211
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 1,079,120 (183,467)	345,518 (73,096)	1,268,052
四半期(当期)利益	(千円) 1,191,626	398,825	1,449,977
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 1,110,950	393,352	1,315,044
四半期(当期)包括利益	(千円) 1,234,288	466,234	1,511,764
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 8,059,048	7,956,303	8,276,170
総資産額	(千円) 20,578,829	20,897,252	21,345,260
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 103.42 (17.46)	33.27 (7.15)	121.27
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) 102.75	33.24	120.73
親会社所有者帰属持分比率	(%) 39.2	38.1	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 921,646	1,004,181	1,495,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 162,929	70,692	118,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 992,921	1,570,430	1,212,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 6,417,070	5,876,499	6,494,393

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む重要な事業内容の変更は、次のとおりであります。

当社は、持株会社体制に移行することを目的に、2021年8月25日開催の取締役会および2021年9月29日開催の株主総会において吸収分割契約を締結することについて決議し、2022年1月1日付で当社の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理およびグループ運営に関する事業を除く。）を当社の完全子会社である承継会社（2022年1月1日付で「株式会社レグス」に商号変更。）に承継いたしました。

これに伴い、当社は2022年1月1日付で「株式会社CLホールディングス」に商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社デザインココの出資も得て株式会社エルココを設立し、連結の範囲に含めております。この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社の計9社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響は、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感を示す業況判断指数（DI）が、製造業で3四半期連続での悪化となった一方で、非製造業では2四半期連続で改善を示すなど、経済活動の正常化が期待されるものの、資源価格高騰の影響や急激な円安の進行などにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、わが国を取り巻く環境も、ウクライナ情勢の長期化や欧米各国の利上げの影響もあることから、世界経済の先行きについても、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループは、2022年1月より持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社CLホールディングス」に変更いたしました。また、同じく2022年1月より、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用と株式会社CDGの連結子会社化を開始いたしました。これにより意思決定のスピードを上げ、外部環境の急激な変化に対して機動的且つ柔軟に対応し、中期経営方針にある「エクス・テインメント」（注1）市場の開拓を加速するとともに、それを支えるコンプライアンス・ガバナンスの強化を図るためのグループ経営体制を実現してまいります。

グループ中期戦略としては、「機能連携・機能強化によるエクス・テインメント市場の拡大」を掲げ、デジタル領域やエンタメコンテンツ領域における各社の強みを活かし、機能連携・機能強化を図っていくとともに、PMDサービス（注2）の強化や新商品・新サービス開発の強化により、プラットフォームの拡大を推し進めております。また更なるグループの拡大を狙って、当第3四半期におきまして、デジタル領域の強化を目的としたスマートシェア株式会社の新株予約権付社債の引受および株式会社Hogetic Labとの資本業務提携の締結、さらに、新商品・新サービス領域の強化を目的とした合併会社である株式会社エルココの設立と、3件の投資を実行しました。今後も、ライセンスビジネスの深掘り、海外への横展開やM&Aなど業界再編に向けた投資等の機会を確実に捉え、レバレッジの効いた成長を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上収益において、エンタメ顧客向けOEMおよびカフェ物販（飲食売上を含む）が好調に推移したものの、おもに前期に大きな影響のあったビッグコンテンツによる需要が縮小したことにより流通顧客向けプレミアムが大きく落ち込んだこと、また飲料メーカー顧客向けプレミアムが不調であったことにより、全体としては前年同期比で減収となりました。営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しては、おもに販売費及び一般管理費において、人材強化の為の業務委託費用や採用費用等の増加、デジタル化推進の為のシステム関連費用等の増加があったことにより、前年同期比で減益となりました。現在、中期経営方針に沿った事業ポートフォリオの適正化を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は22,880百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は625百万円（前年同期比63.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は345百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

（注1）「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

（注2）プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略して

おります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて448百万円減少し、20,897百万円となりました。これは主に、棚卸資産および使用権資産が増加したものの、営業債権及びその他の債権および現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて129百万円減少し、9,227百万円となりました。これは主に、リース負債が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて318百万円減少し、11,670百万円となりました。これは主に、自己株式の増加および利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ617百万円減少し5,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,004百万円（前年同期は921百万円の収入）となりました。これは主として営業債務及びその他の債務の減少704百万円による資金の支出があったものの、営業債権及びその他の債権の減少544百万円、減価償却費及び償却費788百万円および税引前四半期利益623百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は70百万円（前年同期は162百万円の収入）となりました。これは主としてその他の金融資産の売却による収入111百万円による資金の収入があったものの、無形資産の取得による支出62百万円およびその他の金融資産の取得による支出62百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,570百万円（前年同期は992百万円の支出）となりました。これは主としてリース負債の返済による支出500百万円、配当金の支払額378百万円および自己株式の取得による支出346百万円の資金の支出があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年8月12日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 66名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 3名
新株予約権の数(個)	2,165(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 216,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり958(注)2
新株予約権の行使期間	2027年3月23日～2032年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,240(注)4 資本組入額 620
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権証券の発行時(2022年8月29日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することが出来る。

なお、上記の調整による1株未満の端数は切り捨てる。

2. 次の または の事由が生ずる場合、それぞれ次に定める算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「新規発行前の株価」は、調整後行使価額を適用する日（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合など、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役、従業員の地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額958円と付与日における公正な評価単価282円を合算しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,232,800	102,328	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	102,328	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C Lホールディングス	東京都港区南青山二丁目26番1号	603,750	-	603,750	5.57
計	-	603,750	-	603,750	5.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		6,311,164	6,494,393	5,876,499
営業債権及びその他の債権		6,682,931	6,614,032	6,083,707
棚卸資産		911,203	932,793	1,129,330
その他の金融資産	9	1,298,346	1,199,864	1,145,821
その他の流動資産		126,792	345,169	471,171
流動資産合計		15,330,439	15,586,253	14,706,529
非流動資産				
有形固定資産		328,762	420,526	390,442
使用権資産		556,480	811,068	1,275,973
のれん		793,844	793,844	793,844
無形資産		1,716,273	1,612,884	1,496,504
その他の金融資産	9	1,502,028	1,551,266	1,670,505
繰延税金資産		483,986	533,786	538,879
その他の非流動資産		55,744	35,630	24,571
非流動資産合計		5,437,119	5,759,006	6,190,722
資産合計		20,767,558	21,345,260	20,897,252

(単位：千円)

	注記	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		3,470,920	3,417,717	2,679,572
借入金		1,353,960	1,538,060	1,526,160
リース負債		363,546	514,592	736,275
未払法人所得税		511,739	70,445	219,745
その他の金融負債	9	71	-	-
その他の流動負債		841,237	715,333	897,392
流動負債合計		6,541,475	6,256,148	6,059,145
非流動負債				
借入金		1,801,395	1,471,235	1,214,690
リース負債		129,454	197,555	481,014
退職給付に係る負債		425,115	454,188	516,664
引当金		138,539	199,264	214,650
繰延税金負債		489,935	448,723	412,272
その他の非流動負債		329,878	329,878	328,678
非流動負債合計		3,314,317	3,100,845	3,167,970
負債合計		9,855,792	9,356,994	9,227,116
資本				
資本金		350,000	350,000	350,000
資本剰余金		333,413	280,675	284,867
利益剰余金		6,956,484	7,848,238	7,827,258
自己株式		307,343	231,901	570,007
その他の資本の構成要素		13,645	29,159	64,184
親会社の所有者に帰属する 持分合計		7,318,908	8,276,170	7,956,303
非支配持分		3,592,857	3,712,094	3,713,831
資本合計		10,911,765	11,988,265	11,670,135
負債及び資本合計		20,767,558	21,345,260	20,897,252

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	7	23,226,186	22,880,634
売上原価		16,264,878	15,604,819
売上総利益		6,961,308	7,275,814
販売費及び一般管理費		5,282,953	6,780,434
その他の収益		80,111	148,836
その他の費用		44,698	19,167
営業利益		1,713,769	625,049
金融収益		9,655	12,742
金融費用		12,972	14,742
税引前四半期利益		1,710,452	623,049
法人所得税費用		518,825	224,224
四半期利益		1,191,626	398,825
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,079,120	345,518
非支配持分		112,505	53,307
四半期利益		1,191,626	398,825
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	103.42	33.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		102.75	33.24

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		7,294,665	8,279,012
売上原価		5,122,717	5,780,186
売上総利益		2,171,947	2,498,826
販売費及び一般管理費		1,804,377	2,338,781
その他の収益		26,099	18,379
その他の費用		18,476	17,142
営業利益		375,192	161,281
金融収益		322	1,225
金融費用		4,292	5,133
税引前四半期利益		371,222	157,374
法人所得税費用		167,309	63,158
四半期利益		203,912	94,216
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		183,467	73,096
非支配持分		20,445	21,119
四半期利益		203,912	94,216
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		17.46	7.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		17.35	7.14

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		1,191,626	398,825
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2,801	46
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	9	20,767	26,783
項目合計		17,966	26,830
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		23,903	39,238
キャッシュ・フロー・ヘッジ		792	1,339
項目合計		24,695	40,578
その他の包括利益合計		42,662	67,408
四半期包括利益		1,234,288	466,234
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,110,950	393,352
非支配持分		123,337	72,881
四半期包括利益		1,234,288	466,234

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		203,912	94,216
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		4,230	7,438
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	9	11,485	17,803
項目合計		15,715	25,242
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,529	583
キャッシュ・フロー・ヘッジ		710	716
項目合計		4,239	1,299
その他の包括利益合計		19,955	26,542
四半期包括利益		223,868	120,758
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		191,808	81,298
非支配持分		32,059	39,460
四半期包括利益		223,868	120,758

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産	
2021年1月1日 残高		350,000	333,413	6,956,484	307,343	-	13,579	
四半期利益		-	-	1,079,120	-	-	-	
その他の包括利 益		-	-	-	-	1,238	8,815	
四半期包括利益		-	-	1,079,120	-	1,238	8,815	
自己株式の取得		-	-	-	154	-	-	
自己株式の処分		-	50,804	-	55,840	-	-	
配当金	6	-	-	381,692	-	-	-	
株式報酬		-	5,999	-	-	-	-	
非支配持分を伴 う子会社の設立		-	-	-	-	-	-	
利益剰余金への 振替		-	-	2,141	-	1,238	3,380	
所有者との取引額 等合計		-	44,804	379,550	55,686	1,238	3,380	
2021年9月30日 残高		350,000	288,608	7,656,054	251,657	-	8,144	

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計				
2021年1月1日 残高		-	66	13,645	7,318,908	3,592,857	10,911,765	
四半期利益		-	-	-	1,079,120	112,505	1,191,626	
その他の包括利 益		23,903	350	31,830	31,830	10,831	42,662	
四半期包括利益		23,903	350	31,830	1,110,950	123,337	1,234,288	
自己株式の取得		-	-	-	154	-	154	
自己株式の処分		-	-	-	5,036	-	5,036	
配当金	6	-	-	-	381,692	82,381	464,074	
株式報酬		-	-	-	5,999	-	5,999	
非支配持分を伴 う子会社の設立		-	-	-	-	4,900	4,900	
利益剰余金への 振替		-	-	2,141	-	-	-	
所有者との取引額 等合計		-	-	2,141	370,810	77,481	448,292	
2021年9月30日 残高		23,903	284	16,043	8,059,048	3,638,712	11,697,761	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2022年1月1日 残高		350,000	280,675	7,848,238	231,901	-	7,251
四半期利益		-	-	345,518	-	-	-
その他の包括利 益		-	-	-	-	20	7,982
四半期包括利益		-	-	345,518	-	20	7,982
自己株式の取得		-	-	-	344,609	-	-
自己株式の処分		-	2,137	-	6,504	-	-
配当金	6	-	-	379,306	-	-	-
株式報酬		-	6,330	-	-	-	-
非支配持分を伴 う子会社の設立		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への 振替		-	-	12,808	-	20	12,787
所有者との取引額 等合計		-	4,192	366,498	338,105	20	12,787
2022年9月30日 残高		350,000	284,867	7,827,258	570,007	-	12,056

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計			
2022年1月1日 残高		36,357	52	29,159	8,276,170	3,712,094	11,988,265	
四半期利益		-	-	-	345,518	53,307	398,825	
その他の包括利 益		39,238	592	47,833	47,833	19,574	67,408	
四半期包括利益		39,238	592	47,833	393,352	72,881	466,234	
自己株式の取得		-	-	-	344,609	-	344,609	
自己株式の処分		-	-	-	4,366	-	4,366	
配当金	6	-	-	-	379,306	76,044	455,351	
株式報酬		-	-	-	6,330	-	6,330	
非支配持分を伴 う子会社の設立		-	-	-	-	4,900	4,900	
利益剰余金への 振替		-	-	12,808	-	-	-	
所有者との取引額 等合計		-	-	12,808	713,219	71,144	784,364	
2022年9月30日 残高		75,596	644	64,184	7,956,303	3,713,831	11,670,135	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,710,452	623,049
減価償却費及び償却費	689,529	788,238
金融収益及び金融費用	6,680	18,439
棚卸資産の増減額(は増加)	6,245	189,495
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	555,967	544,940
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	821,077	704,315
立替金の増減額(は増加)	50,612	13,055
前渡金の増減額(は増加)	101,784	65,217
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,809	62,476
未払消費税等の増減額(は減少)	114,555	124,215
その他の増減額	66,026	89,115
小計	1,840,137	1,126,272
配当金の受取額	6,296	5,771
利息の支払額	12,972	14,317
法人所得税の支払額	910,507	111,682
その他	1,309	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,646	1,004,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,169	31,677
無形資産の取得による支出	43,149	62,612
その他の金融資産の取得による支出	1,975	62,111
その他の金融資産の売却による収入	22,646	111,941
その他の金融資産の満期償還による収入	200,000	-
その他	32,577	26,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,929	70,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	268,445	268,445
リース負債の返済による支出	482,277	500,708
自己株式の取得による支出	154	346,597
自己株式の売却による収入	25,062	-
短期借入金の純増減額(は減少)	504,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
配当金の支払額	380,725	378,634
非支配持分への配当金の支払額	82,381	76,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,921	1,570,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,252	19,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,906	617,894
現金及び現金同等物の期首残高	6,311,164	6,494,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,417,070	5,876,499

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社CLホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都港区南青山二丁目26番1号です。当第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。当社グループはマーケティングサービス事業を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（自2022年1月1日至2022年12月31日）の第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「11. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に代表取締役社長 内川 淳一郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	377,570	36.00	2020年12月31日	2021年3月26日

(注) 2021年3月25日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	379,306	36.00	2021年12月31日	2022年3月24日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

7. 顧客との契約から生じた収益

顧客との契約から認識した収益の分解

顧客との契約から認識した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
主要なサービス		
プレミアム	12,295,816	10,262,403
VMD	2,062,094	1,443,288
OEM	1,468,314	2,718,598
物販	5,080,095	6,119,185
BPO	1,617,622	1,606,873
その他	702,242	730,285
合計	23,226,186	22,880,634
収益認識時点		
一時点で充足	22,470,271	22,114,604
一定の期間にわたり充足	755,915	766,029
合計	23,226,186	22,880,634

8.1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,079,120	345,518
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,079,120	345,518
発行済普通株式の期中平均株式数	10,434,603株	10,386,582株
基本的1株当たり四半期利益	103.42円	33.27円

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	183,467	73,096
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	183,467	73,096
発行済普通株式の期中平均株式数	10,505,803株	10,229,865株
基本的1株当たり四半期利益	17.46円	7.15円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,079,120	345,518
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,079,120	345,518
発行済普通株式の期中平均株式数	10,434,603株	10,386,582株
希薄化効果の影響	67,857株	8,663株
希薄化効果の調整後	10,502,460株	10,395,245株
希薄化後1株当たり四半期利益	102.75円	33.24円

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	183,467	73,096
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	183,467	73,096
発行済普通株式の期中平均株式数	10,505,803株	10,229,865株
希薄化効果の影響	67,992株	4,008株
希薄化効果の調整後	10,573,795株	10,233,873株
希薄化後1株当たり四半期利益	17.35円	7.14円

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

	(単位：千円)					
	移行日 (2021年1月1日)		前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
償却原価で測定する金融資産						
その他の金融資産						
債券	200,000	199,850	200,000	200,084	200,000	199,877
敷金保証金	519,801	511,308	622,098	611,347	673,459	645,241
合計	719,801	711,158	822,098	811,431	873,459	845,118

(2) 公正価値の測定方法

公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式

株式はその他の金融資産に含まれております。株式についてはレベル1に区分しているものは活発な市場で取引される上場株式であり、取引所の市場価格で測定しております。レベル3に区分しているものは非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価モデルにより測定しております。

(b) 保険積立金及び会員権

保険積立金及び会員権はその他の金融資産に含まれております。保険積立金は保険会社の提示する、解約した場合の解約返戻金に基づき測定しており、レベル3に区分しております。ゴルフ場の会員権は相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

(c) 債券

債券は日本証券業協会(jstda.or.jp)の「公社債店頭売買参考統計値」を基に算定しており、レベル2に区分しております。

(d) 敷金保証金

敷金保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に区分しております。

(e) 転換社債型新株予約権付社債

非上場会社の発行する転換社債型新株予約権付社債であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しており、レベル3に区分しております。

(f) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、その他の金融資産及び金融負債に含まれております。これらは為替予約であり、主に外国為替相場の観察可能なインプットを用いた評価モデルにより測定しており、レベル2に区分しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

移行日(2021年1月1日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	176,781	-	3,401	180,182
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	-	-	492,015	492,015
会員権	-	25,780	-	25,780
合計	176,781	25,780	495,416	697,977
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債				
合計	-	71	-	71

前連結会計年度(2021年12月31日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	188,438	-	9,633	198,071
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	-	-	505,315	505,315
会員権	-	25,780	-	25,780
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産				
合計	188,438	26,095	514,948	729,482

(注) レベル間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	175,846	-	29,335	205,181
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	-	-	536,214	536,214

転換社債型新株予約権付社債	-	-	29,870	29,870
会員権	-	25,780	-	25,780
ヘッジ会計を適用している デリバティブ資産	-	2,246	-	2,246
合計	175,846	28,026	595,420	799,293

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	495,416	514,948
レベル3へ(から)の振替(注) 1	-	-
利得又は損失		
純損益(注)2	3,648	11,366
その他の包括利益(注)3	3,708	9,074
購入	15,267	79,653
解約	15,736	261
その他	-	1,212
四半期末残高	502,305	595,420

(注) 1. レベル間の振替はありません。

2. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

レベル3に区分した金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しておりません。

在外営業活動体の換算差額

移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

リース

(a) 初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

(b) リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて費用として認識することが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しております。

以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日以前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)に基づく指定を行うことができます。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

移行日(2021年1月1日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	4,129,910	3,279,601	1,098,346	-	6,311,164		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	4,215,810	2,488,723	7,785	13,816	6,682,931	B	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	578,735	331,416	3,566	2,515	911,203	N	棚卸資産
有価証券	-	200,000	1,098,346	-	1,298,346		その他の金融資産
その他	121,804	79,777	10,357	64,431	126,792		その他の流動資産
貸倒引当金	14,073	504	14,577	-	-		
流動資産合計	9,032,187	6,379,013	-	80,762	15,330,439		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	82,373	256,717	8,170	2,157	328,762	C,H	有形固定資産
	-	-	8,170	548,309	556,480	G	使用権資産
無形固定資産	108,846	1,607,427	-	-	1,716,273		無形資産
のれん	-	793,844	-	-	793,844	L	のれん
投資その他の 資産							
投資有価証券	201,372	263,058	757,727	279,869	1,502,028	F	その他の金融資産
関係会社株式	3,629,033	3,629,033	-	-	-		
繰延税金資産	231,454	43,907	-	208,624	483,986	J	繰延税金資産
その他	490,778	322,693	757,727	-	55,744	H	その他の 非流動資産
固定資産合計	4,743,858	341,384	-	1,034,645	5,437,119		非流動資産合計
資産合計	13,776,046	6,037,629	-	953,882	20,767,558		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,875,480	1,222,758	380,110	7,429	3,470,920	B	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,000,000	-	353,960	-	1,353,960		借入金
1年以内返済予定 の長期借入金	353,960	-	353,960	-	-		
	-	-	3,319	360,227	363,546	G	リース負債
未払法人税等	374,956	136,783	-	-	511,739		未払法人所得税
賞与引当金	116,805	75,000	191,805	-	-		
	-	-	71	-	71		その他の金融負債
その他	607,998	295,419	191,695	129,514	841,237	D	その他の流動負債
流動負債合計	4,329,202	1,729,961	-	482,311	6,541,475		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,801,395	-	-	-	1,801,395		借入金
	-	-	9,232	120,221	129,454	G	リース負債
退職給付に係る 負債	291,919	74,269	-	58,926	425,115	E	退職給付に係る 負債
株式給付引当金	70,757	4,551	-	75,308	-	A,K	
繰延税金負債	-	487,136	-	2,798	489,935		繰延税金負債
	-	-	-	138,539	138,539	H	引当金
その他	159,678	179,432	9,232	-	329,878		その他の非流動 負債
固定負債合計	2,323,750	745,389	-	245,177	3,314,317		非流動負債合計
負債合計	6,652,952	2,475,350	-	727,489	9,855,792		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	-	-	-	350,000		資本金
資本剰余金	222,869	17,747	-	128,291	333,413	K	資本剰余金
利益剰余金	6,827,811	5,402	-	123,270	6,956,484	O	利益剰余金
自己株式	356,915	-	-	49,571	307,343		自己株式
その他の包括利益 累計額	29,426	2,018	-	41,052	13,645	A,I	その他の資本の 構成要素
新株予約権	49,901	16,953	-	66,854	-	A	
	7,123,093	2,589	-	193,225	7,318,908		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	-	3,559,689	-	33,168	3,592,857		非支配持分
純資産合計	7,123,093	3,562,278	-	226,393	10,911,765		資本合計
負債純資産合計	13,776,046	6,037,629	-	953,882	20,767,558		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	3,878,900	3,636,637	1,098,467	-	6,417,070		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	4,162,947	1,962,667	6,596	1,780	6,133,991	B	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	668,775	248,489	6,458	4,250	919,474	N	棚卸資産
有価証券	-	91,102	1,107,037	-	1,198,140		その他の金融資 産
その他	283,842	185,303	22,265	68,118	378,762		その他の流動資 産
貸倒引当金	-	640	640	-	-		
流動資産合計	8,994,466	6,123,560	-	70,587	15,047,439		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	88,766	246,321	14,036	1,852	319,199	C,H	有形固定資産
	-	-	14,036	805,539	819,576	G	使用権資産
無形固定資産	132,831	1,493,309	-	-	1,626,140		無形資産
のれん	-	727,690	-	66,153	793,844	L	のれん
投資その他の 資産							
投資有価証券	200,944	189,503	761,925	290,213	1,442,586	F	その他の金融資産
関係会社株式	3,573,206	3,573,206	-	-	-		
繰延税金資産	-	-	279,339	208,624	487,963	J	繰延税金資産
その他	706,351	376,992	1,041,264	-	42,079	H	その他の 非流動資産
固定資産合計	4,702,100	539,388	-	1,368,678	5,531,390		非流動資産合計
資産合計	13,696,566	5,584,172	-	1,298,090	20,578,829		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,459,605	917,603	341,849	4,905	2,723,964	B	営業債務及び その他の債務
未払法人税等	112,782	42,091	-	-	154,873		未払法人所得税
賞与引当金	223,918	124,100	348,018	-	-		
株主優待引当金	7,479	-	7,479	-	-		
短期借入金	496,000	-	342,060	-	838,060		借入金
1年以内返済予定 の長期借入金	342,060	-	342,060	-	-		
	-	-	4,161	526,793	530,954	G	リース負債
商品回収等関連費 用引当金	35,339	-	35,339	-	-		
	-	-	-	-	-		その他の金融負債
その他	460,216	162,355	44,826	124,233	791,632	D	その他の流動負債
流動負債合計	3,137,402	1,246,150	-	655,932	5,039,485		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	2,244,850	-	-	-	2,244,850		借入金
	-	-	13,759	206,969	220,728	G	リース負債
退職給付に係る 負債	294,289	97,364	-	64,151	455,805	E	退職給付に係る 負債
株式給付引当金	74	10,550	-	10,625	-	A,K	
繰延税金負債	-	450,601	-	1,003	451,604		繰延税金負債
	-	-	-	138,717	138,717	H	引当金
その他	166,347	177,290	13,759	-	329,878		その他の 非流動負債
固定負債合計	2,705,561	735,806	-	400,214	3,841,583		非流動負債合計
負債合計	5,842,964	1,981,957	-	1,056,147	8,881,068		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	-	-	-	350,000		資本金
資本剰余金	230,373	17,085	-	75,320	288,608	K	資本剰余金
利益剰余金	7,438,364	17,855	-	199,833	7,656,054	O	利益剰余金
自己株式	266,729	-	-	15,071	251,657		自己株式
その他の包括利益 累計額	57,876	2,018	-	39,814	16,043	A,I	その他の資本の構 成要素
新株予約権	40,212	-	-	40,212	-	A	
	7,850,097	1,248	-	210,199	8,059,048		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	3,505	3,603,463	-	31,744	3,638,712		非支配持分
純資産合計	7,853,602	3,602,215	-	241,943	11,697,761		資本合計
負債純資産合計	13,696,566	5,584,172	-	1,298,090	20,578,829		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注 記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	4,002,743	3,590,130	1,098,479	-	6,494,393		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	3,965,607	2,604,903	60,761	17,240	6,614,032	B	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	677,700	249,202	8,548	2,659	932,793	N	棚卸資産
有価証券	-	93,626	1,106,238	-	1,199,864		その他の金融資 産
その他	380,419	127,916	105,549	57,617	345,169		その他の流動資 産
貸倒引当金	-	599	599	-	-		
流動資産合計	9,026,472	6,665,179	27,880	77,517	15,586,253		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	194,580	239,924	13,323	654	420,526	C,H	有形固定資産
	-	-	13,323	797,745	811,068	G	使用権資産
無形固定資産	150,222	1,462,661	-	-	1,612,884		無形資産
のれん	-	705,639	-	88,204	793,844	L	のれん
投資その他の 資産							
投資有価証券	201,212	196,859	846,732	306,462	1,551,266	F	その他の金融資 産
関係会社株式	3,613,990	3,613,990	-	-	-		
繰延税金資産	264,195	38,391	-	231,199	533,786	J	繰延税金資産
その他	567,575	314,786	846,732	-	35,630	H	その他の非流動 資産
固定資産合計	4,991,777	655,727	-	1,422,956	5,759,006		非流動資産合計
繰延資産							
その他	26,210	-	-	26,210	-	M	
繰延資産合計	26,210	-	-	26,210	-		
資産合計	14,044,459	6,009,452	27,880	1,319,228	21,345,260		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注 記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,375,243	1,317,124	724,639	709	3,417,717	B	営業債務及び その他の債務
短期借入金	496,000	-	1,042,060	-	1,538,060		借入金
1年以内返済予定 の長期借入金	1,042,060	-	1,042,060	-	-		
未払法人税等	98,326	-	27,880	-	70,445		未払法人所得税
賞与引当金	130,091	75,950	206,041	-	-		
株主優待引当金	4,159	-	4,159	-	-		

商品回収等関連費用引当金	69,592	-	69,592	-	-		
	-	-	3,577	511,014	514,592	G	リース負債
その他	798,987	189,848	448,423	174,921	715,333	D	その他の流動負債
流動負債合計	4,014,460	1,582,922	27,880	686,645	6,256,148		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,471,235	-	-	-	1,471,235		借入金
	-	-	13,045	184,510	197,555	G	リース負債
退職給付に係る負債	302,043	97,754	-	54,390	454,188	E	退職給付に係る負債
株式給付引当金	-	12,660	12,660	-	-	A	
	-	-	438,422	10,300	448,723		繰延税金負債
	-	-	-	199,264	199,264	H	引当金
その他	166,347	614,998	438,807	12,660	329,878		その他の非流動負債
固定負債合計	1,939,625	725,414	-	435,805	3,100,845		非流動負債合計
負債合計	5,954,086	2,308,337	27,880	1,122,451	9,356,994		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	-	-	-	350,000		資本金
資本剰余金	226,377	17,085	-	71,382	280,675	K	資本剰余金
利益剰余金	7,653,690	30,655	-	163,892	7,848,238	O	利益剰余金
自己株式	246,973	-	-	15,071	231,901		自己株式
その他の包括利益累計額	73,038	2,018	-	41,860	29,159	A, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	34,239	-	-	34,239	-	A	
	8,090,373	11,551	-	174,246	8,276,170		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	-	3,689,563	-	22,531	3,712,094		非支配持分
純資産合計	8,090,373	3,701,115	-	196,777	11,988,265		資本合計
負債純資産合計	14,044,459	6,009,452	27,880	1,319,228	21,345,260		負債及び資本合計

包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定 の 差 異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	15,017,579	8,279,868	-	71,260	23,226,186	B	売上収益
売上原価	10,428,601	5,913,498	-	77,222	16,264,878	B	売上原価
売上総利益	4,588,978	2,366,369	-	5,961	6,961,308		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,180,255	2,239,184	3,385	139,872	5,282,953	C,D, E,G, H,L, N	販売費及び一般管理費
	-	-	87,758	7,646	80,111		その他の収益
	-	-	44,147	551	44,698		その他の費用
営業利益	1,408,722	127,184	40,225	137,636	1,713,769		営業利益
営業外収益	60,788	45,236	106,025	-	-		
営業外費用	76,409	-	76,409	-	-		
特別利益	582	24,599	7,646	17,535	-		
特別損失	-	689	689	-	-		
	-	-	6,997	2,657	9,655	F	金融収益
	-	-	10,650	2,321	12,972	F,G	金融費用
税金等調整前四半期純利益	1,393,683	196,331	-	120,437	1,710,452		税引前四半期利益
法人税等合計	406,955	60,165	-	51,705	518,825	J	法人所得税費用
四半期純利益	986,728	136,166	-	68,731	1,191,626		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	988,123	16,575	-	74,421	1,079,120		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純損失()	1,394	119,590	-	5,689	112,505		非支配持分
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替 えられること のない項目
その他有価証券 評価差額金	656	21,424	-	-	20,767		その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
退職給付に係る 調整額		2,801	-	-	2,801	E	確定給付制度の 再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	5,202	5,202	-	-	-		
							純損益にその後 に振り替えら れる可能性 のある項目
為替換算調整勘定	23,903	-	-	-	23,903		在外営業活動 体の換算差額
繰延ヘッジ損益	-	792	-	-	792		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ

その他の包括利益合計	28,450	14,211	-	-	42,662	その他の包括利益 合計
四半期包括利益	1,015,178	150,378	-	68,731	1,234,288	四半期包括利益
親会社株主に帰属する 四半期包括利益	1,016,573	19,955	-	74,421	1,110,950	親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期包括利益	1,394	130,422	-	5,689	123,337	非支配持分

前第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,016,775	2,329,614	-	51,724	7,294,665	B	売上収益
売上原価	3,554,750	1,616,671	-	48,704	5,122,717	B	売上原価
売上総利益	1,462,024	712,942	-	3,019	2,171,947		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,111,629	728,570	1,150	36,972	1,804,377	C, D, E, G, H, L, N	販売費及び 一般管理費
	-	-	26,099	-	26,099		その他の収益
	-	-	18,291	185	18,476		その他の費用
営業利益	350,395	15,627	6,657	33,767	375,192		営業利益
営業外収益	8,522	38,987	47,510	-	-		
営業外費用	24,807	17,370	42,178	-	-		
特別利益	-	16,953	-	16,953	-		
特別損失	-	-	-	-	-		
	-	-	2,081	1,759	322	F	金融収益
	-	-	3,407	884	4,292	F, G	金融費用
税金等調整前四半期 純利益	334,110	22,942	-	14,170	371,222		税引前四半期利益
法人税等合計	153,626	959	-	12,724	167,309	J	法人所得税費用
四半期純利益	180,483	21,982	-	1,445	203,912		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	181,878	894	-	694	183,467		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純損失()	1,394	21,088	-	751	20,445		非支配持分
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替え られないことのない 項目
その他有価証券 評価差額金	314	11,799	-	-	11,485		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融资产
退職給付に係る 調整額	-	4,230	-	-	4,230	E	確定給付制度の再 測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	7,419	7,419	-	-	-		
							純損益にその後 に振り替えられ る可能性のある 項目
為替換算調整勘定	3,529	-	-	-	3,529		在外営業活動 体の換算差額
繰延ヘッジ損益	42	753	-	-	710		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
その他の包括利益合計	10,591	9,363	-	-	19,955		その他の包括利益 合計
四半期包括利益	191,075	31,346	-	1,445	223,868		四半期包括利益
親会社株主に帰属する 四半期包括利益	192,470	1,356	-	694	191,808		親会社の所有者

非支配株主に帰属する 四半期包括利益	1,394	32,702	-	751	32,059		非支配持分
-----------------------	-------	--------	---	-----	--------	--	-------

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	20,227,295	12,106,358	-	342,499	31,991,153	B	売上収益
売上原価	14,042,529	8,783,167	-	334,537	22,491,160	B	売上原価
売上総利益	6,184,765	3,323,190	-	7,962	9,499,993		売上総利益
販売費及び一般管理費	4,662,522	3,004,709	4,504	105,253	7,566,482	C,D,E, G,H,L, M,N	販売費及び一般 管理費
	-	-	135,021	446	134,574		その他の収益
	-	-	100,503	117	100,620		その他の費用
営業利益	1,522,242	318,481	30,013	96,727	1,967,464		営業利益
営業外収益	149,548	21,734	171,283	-	-		
営業外費用	134,561	143	131,658	3,046	-		
特別利益	582	24,599	-	25,181	-		
特別損失	222	689	911	-	-		
	-	-	23,138	5,297	28,436	F	金融収益
	-	-	14,438	3,250	17,689	F,G	金融費用
税金等調整前当期純利益	1,537,589	363,983	-	76,638	1,978,211		税引前当期利益
法人税等合計	339,040	132,879	-	56,313	528,233	J	法人所得税費用
当期純利益	1,198,549	231,103	-	20,324	1,449,977		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203,449	29,375	-	35,227	1,268,052		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純損失()	4,900	201,728	-	14,903	181,925		非支配持分
その他の包括利益	-	-	-	-	-		その他の包括利 益
	-	-	-	-	-		純損益に振り 替えられるこ とのない項目
その他有価証券評価 差額金	1,087	24,420	-	-	23,333		その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
退職給付に係る 調整額	-	622	-	1,205	1,827	E	確定給付制度 の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	8,342	8,342	-	-	-		
	-	-	-	-	-		純損益にその 後に振り替え られる可能性 のある項目
為替換算調整勘定	36,357	-	-	-	36,357		在外営業活 動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益	-	268	-	-	268		キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ
その他の包括利益合計	43,612	16,968	-	1,205	61,786		その他の包括利 益合計
包括利益	1,242,161	248,072	-	21,530	1,511,764		当期包括利益

親会社株主に帰属する 包括利益	1,247,061	31,550	-	36,433	1,315,044		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 包括利益	4,900	216,522	-	14,903	196,719		非支配持分

資本及び包括利益の調整に関する注記

()表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「立替金」、「前払費用」、「前渡金」及び「仮払金」は、IFRSでは「その他の流動資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産に含めていた「繰延税金資産」は、IFRSでは「繰延税金資産」として区分掲記しております。
- ・日本基準ではリース資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「関係会社株式」、固定資産の「その他」に含めていた「保険積立金」及び「敷金保証金」は、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払費用」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」及び流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」、「預り金」、「前受金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「借入金」(流動負債)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「商品回収等関連費用引当金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース負債は、IFRSではそれぞれ流動・非流動別に「リース負債」として区分掲記しております。

()連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社CDGについては、議決権44.2%を所有しているため、日本基準では持分法を適用しておりました。一方、当社の議決権保有に関して、他の株主との相対的な規模を考慮し、更に、株主総会の議決パターン等の追加的な事実及び状況も考慮すると、株式会社CLホールディングスはパワーを有しております。よってIFRSの適用にあたり、株式会社CDG設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

()認識及び測定の違い

以下の調整及び関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っております。

A．その他の資本の構成要素

日本基準では、「株式給付引当金」及び「新株予約権」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

B．収益認識時点の変更

使用量に応じて販売額が変動する契約形式の販売ロイヤルティについて、売上認識時点を総販売数量確定時点としておりましたが、IFRSでは販売数量を合理的に見積り、販売時点としております。

C．有形固定資産の減価償却

日本基準では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、機械装置及び器具備品は定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しております。

D．未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識していませんでしたが、IFRSでは負債として認識しております。

E．確定給付制度に係る退職給付債務

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。

F．金融商品の測定

資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識していません。また、IFRS第9号「金融商品」に基づき純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類された場合には、公正価値で測定し、その変動額は純損益を通じて認識しております。

G．リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース債務(リース負債)を両建て計上しております。

H．有形固定資産及び引当金に対する調整

日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行ってまいりましたが、IFRSでは負債計上するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行っております。

I．在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定により、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

J．繰延税金資産

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

K．株式報酬取引

日本基準では、株式報酬制度(BBTおよびJ-ESOP)に係る要給付見込額を引当金として認識してまいりましたが、IFRSでは公正価値に基づいて費用を認識するとともに、同額を資本の増加として認識しております。

L．のれん

IFRSの適用に伴い、のれんの償却は行っておりません。

．繰延資産

日本基準では、繰延資産はその効果の及び期間で定額償却してまいりましたが、IFRSでは発生した会計期間に費用として認識しております。

N．棚卸資産

日本基準では「貯蔵品」に含めていた販売促進・広告宣伝用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生した会計期間に費用として認識しております。

O．利益剰余金

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
連結範囲の差異に対する調整	5,402	17,855	30,655
収益認識に対する調整	3,570	197	5,975
有形固定資産に対する調整	1,839	3,285	4,274
未消化有給休暇に対する調整	74,704	69,423	107,204
確定給付制度に係る退職給付債務に対する調整	40,354	45,173	36,437
金融商品の測定に対する調整	133,699	135,578	138,569
リースに対する調整	45,875	32,733	51,655
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整	41,019	41,019	41,019
繰延税金資産に対する調整	137,850	132,608	129,832
株式報酬取引に対する調整	24,909	28,764	16,948
のれんの償却に対する調整	-	66,153	88,204
繰延資産に対する調整額	-	-	17,964
棚卸資産に対する調整額	1,723	2,912	1,822
利益剰余金に対する調整	128,672	217,689	194,547

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社CLホールディングス
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	博	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CLホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社CLホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。